

2008年6月30日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059 - 224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成20年第1回定例会(6月)にかかる交付決定調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-23)	市町村合併支援交付金(平成19年度)	桑名市 桑名市中央町2丁目37	85,000	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)県民参画による地域づくりと交流・連携を支える絆づくりの推進 (施策)分権型社会の実現 (目標)市町への権限移譲度	合併市町において、本交付金以外の方法では合併に伴う一時的な財政需要に対応することが困難なことから本交付金制度は必要である。	市町行財政室	
1-2 (1-27)	生活交通路線維持費補助金(平成19年度)	三重交通株式会社 津市中央1-1	252,151	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び低床型車両購入の補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策)交通網の整備 (目標)県内の公共交通機関の利用者数	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線を維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策室	
1-3 (1-34)	離島体験滞在交流促進事業補助金(平成19年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	125,213	市町が実施する離島体験滞在交流促進事業に関する施設整備に対し補助する。	市町が実施する離島体験滞在交流促進事業に関する施設整備に対し補助する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)活力ある地域づくりの推進 (施策)地域の特性を生かした地域づくり (目標)地域の活動などに参加している住民の割合	離島振興計画を着実に推進し、産業基盤及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある状況を改善するとともに、離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を図るため、国の補助制度を活用することが効果的である。	地域づくり支援室	

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-4 (1-9)	四日市港管理組合負担金(平成20年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	2,061,537	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対し負担金を交付する。	三重県が組織団体である四日市港管理組合に必要な経費を負担する。 ・四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策)交流・連携を広げる社会を支える基盤の整備 (施策)港湾の整備(目標)入港船舶総トン数	四日市港管理組合規約で組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	交通政策室	
1-5 (1-26)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金(平成20年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	93,843	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的とする。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策)活力ある地域づくりの推進 (施策)東紀州地域の振興 (目標)東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	運営事業者が一貫したコンセプトで企画、設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州対策室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 政策部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1- 2 (1- 1)	四日市港管理組合県負担金 (平成19年度)	四日市港管理組合 四日市市霞 2丁目 1 - 1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対し負担金を交付する。	2,007,850	1,978,917	港湾管理費の補正に伴い県負担金が減額となったため。	交通政策室	
1- 3 (3- 9)	市町村合併支援交付金 (平成19年度)	津市 津市西丸之内 23 - 1	合併市町村の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	100,000	150,000	総合計画策定、コミュニティバス交通システム調査研究等 5件の事業を交付対象事業に追加したため。	市町行財政室	

交付決定実績調書

（部局名:生活・文化部）（単位:千円）

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-3 (1-15)	私立幼稚園振興補助金(平成19年度)	学校法人 あおい学園 四日市市大矢知町2700	113,668	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	生活・文化 総務室	
1-4 (1-15)	私立幼稚園振興補助金(平成19年度)	学校法人 富田文化学園 四日市市別名5-4-31	79,868	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	生活・文化 総務室	
1-5 (1-15)	私立幼稚園振興補助金(平成19年度)	学校法人 大川学園 津市大谷町240	78,667	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(私立幼稚園の振興)	公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では経常経費に係る補助金の交付が適当である。	生活・文化 総務室	
1-6 (1-22)	鈴鹿医療科学大学薬学部設置費補助金(平成20年度)	学校法人鈴鹿医療科学大学 鈴鹿市岸岡町1001-1	140,190	県内の高等教育機関の充実を促進するために、大学の新学部設置に係る経費に補助する。	(目的) 県内初の薬学部の設置により、高等教育機関の選択肢の拡大を図るとともに、薬剤師確保に資する。 (根拠) 私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策 豊かな個性を育む人づくりの推進 施策 学校教育の充実 目標 私学教育の振興(県内で多様な教育を受けられる機会の充実)	高等教育機関の充実を図るために、公教育の一翼を担っている私立学校に対して、建学の精神を尊重し、支援を行なう上では補助金の交付が適当である。	生活・文化 総務室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 生活・文化部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (3-1)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	165,078	272,337	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-2 (3-2)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	421,390	677,596	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-3 (3-3)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 ヲノール女子学院 四日市市平尾町2800	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	115,861	177,133	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-4 (3-4)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 イスコピオ学園 四日市市追分1丁目 9-34	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	209,262	331,474	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-5 (3-5)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 享栄学園 名古屋市中区千代田 3丁目11-16	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	331,664	564,710	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-6 (3-6)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 高田学苑 津市大里窪田町字下 沢2865-1	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	381,437	648,721	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-7 (3-7)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 セントセフ女子学園 津市大字半田1330	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	165,059	269,902	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-8 (3-8)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 梅村学園 名古屋市昭和区八事 本町101-2	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	336,745	559,364	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 生活・文化部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-9 (3-9)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	240,271	395,145	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-10 (3-10)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	101,841	160,229	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-11 (3-11)	私立高等学校等振興補助金 (平成19年度)	学校法人 日生学園 一志郡白山町八対野 2739	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	207,480	329,108	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-12 (3-12)	私立幼稚園振興補助金 (平成19年度)	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	134,846	213,954	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-13 (3-13)	私立幼稚園振興補助金 (平成19年度)	学校法人 宣真学園 鈴鹿市鈴鹿八イツ5-45	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	77,224	123,526	当初の交付決定では、前年度実績の6割としているものであり、最終の交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	
1-14 (1-1)	私立学校教職員退職基金財団補助金 (平成19年度)	財団法人 三重県私立学校教職員退職基金財団 津市上浜町1丁目 293-4	私立学校教職員への安定した退職金の支給に係る支援を行う。	181,487	182,495	当初の交付決定時の見込額よりも、標準給与月額総額の実績見込額が増加したため、変更交付決定で交付額の増額となった。	生活・文化総務室	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-7 (1-114)	救命救急センター運営費補助金(19年度)	日本赤十字社三重県支部 副支部長 望月 達史 津市栄町1丁目891番地	72,980	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	重篤救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供するため、「三重県医療施設運営費等補助金交付要綱」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:救急医療を必要とする人が適切な医療を受けられるようにする	三次救急医療機関(救命救急センター)の協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策室	
1-8 (1-99)	障害者施設整備事業費補助金(19年度)	(社福)よつば会 理事長 石川英樹 三重郡川越町大字 亀崎新田字里中21番11	76,600	障がい者施設の整備に対する経費を補助する	障がい者福祉サービスの基盤整備を進めるため、「社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」に基づき交付する。障害者自立支援法に基づく障がい者福祉サービス事業所の施設を新たに整備するもので、目的に沿ったものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:障がい者保健福祉の推進 目標:希望するすべての障がい者が地域で暮らせる共生社会の実現に向け、社会基盤の整備を推進する。	施設整備に係る経費が多額のため、補助金の交付がなければ、整備はできない。	障害福祉室	
1-9 (1-99)	障害者施設整備事業費補助金(19年度)	(社福)洗心福祉会 理事長 山田俊郎 津市高茶屋小森町 瓦ヶ野4152	93,154	同上	同上	同上	同上	同上	
1-10 (1-99)	障害者施設整備事業費補助金(19年度)	(社福)鶯鳴会 理事長 中森孝榮 名張市東田原625-205	70,326	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-11 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23-1	943,952	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	社会福祉室	
1-12 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1-5	926,780	同上	同上	同上	同上	同上	
1-13 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩淵1-7-29	466,161	同上	同上	同上	同上	同上	
1-14 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340-1	675,237	同上	同上	同上	同上	同上	
1-15 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2-37	427,015	同上	同上	同上	同上	同上	
1-16 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	588,716	同上	同上	同上	同上	同上	
1-17 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	255,910	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-18 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	尾鷲市 市長 伊藤允久 尾鷲市中央町10-43	113,326	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため、国民健康保険法第72条の2に基づき実施する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	社会福祉室	
1-19 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	亀山市 市長 田中亮太 亀山市本丸町577	143,675	同上	同上	同上	同上	同上	
1-20 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	鳥羽市 市長 木田久圭一 鳥羽市鳥羽3-1-1	137,052	同上	同上	同上	同上	同上	
1-21 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	123,235	同上	同上	同上	同上	同上	
1-22 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	菰野町 町長 石原正敬 菰野町大字潤田1250	118,480	同上	同上	同上	同上	同上	
1-23 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	明和町 町長 木戸口眞澄 明和町大字馬之上945	87,893	同上	同上	同上	同上	同上	
1-24 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田111	139,268	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-25 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	志摩市 市長 竹内千尋 志摩市阿児町鷗方 3098 - 9	324,739	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	市町国保間の財政上の格差を調整し、国保運営の安定化を図るため「国民健康保険法第72条の2」に基づき実施する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:国民健康保険被保険者が必要な保険給付を受けている	定率国庫負担のみでは解消できない、市町間の財政調整をするための方法としては、交付金の交付以外にはない。	社会福祉室	
1-26 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸ノ内 116	357,498	同上	同上	同上	同上	同上	
1-27 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	南伊勢町 町長 稲葉輝喜 南伊勢町五ヶ所浦 3057	123,754	同上	同上	同上	同上	同上	
1-28 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (19年度)	紀北町 町長 奥山始郎 紀北町海山区相賀 495番地8	109,801	同上	同上	同上	同上	同上	
1-29 (1-12)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (20年度)	(独法)福祉医療機構 理事長 長野 洋 東京都港区虎ノ門4 丁目3番13号	257,024	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する。	「社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条」及び「三重県健康福祉部関係補助金交付要綱」に基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付する。 退職手当金の支給に要する経費の一部を補助することは、社会福祉施設職員の共済制度を充実させ、職員の定着化を図り、質の高い人材の確保につながるもので、この目的に沿ったものである。	政策:健やかな暮らしを育むささえあい社会の構築 施策:地域とともに進める福祉社会づくり 目標:民間社会福祉施設のうち、福祉医療機構と共済契約している施設の割合を80%と設定している	社会福祉施設職員等の退職手当金の一部を助成することにより職員の処遇の改善を図り、質の高い人材を確保しようとするもので、これに要する経費への補助金等の交付以外の方法は見当たらない。	同上	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-30 (1-2)	心身障害者医療費補助金 (20年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23-1	236,215	市町が実施する心身障害者医療費助成に要する経費を補助する。	心身障がい者の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、心身障がい者が経済的な理由によって、必要な医療を受けられず、傷病が重度化した!手遅れにならないようにするものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:生活保障の確保 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	社会福祉室	
1-31 (1-2)	心身障害者医療費補助金 (20年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1-5	198,548	同上	同上	同上	同上	同上	
1-32 (1-2)	心身障害者医療費補助金 (20年度)	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩渕1-7-29	96,600	同上	同上	同上	同上	同上	
1-33 (1-2)	心身障害者医療費補助金 (20年度)	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340-1	123,545	同上	同上	同上	同上	同上	
1-34 (1-2)	心身障害者医療費補助金 (20年度)	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町1-37	93,894	同上	同上	同上	同上	同上	
1-35 (1-2)	心身障害者医療費補助金 (20年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	136,199	同上	同上	同上	同上	同上	
1-36 (1-2)	心身障害者医療費補助金 (20年度)	伊賀市 市長 今岡睦之 伊賀市上野丸之内116	80,136	同上	同上	同上	同上	同上	

交付決定実績調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-37 (1-3)	乳幼児医療費補助金 (20年度)	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23-1	95,694	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する。	乳幼児の健康の保持・増進と福祉の向上を図るため、「福祉医療費補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、乳幼児が経済的な理由によって、必要な医療が受けられず、傷病が重度化した1手遅れにならないようにするものである。	政策:健やかなくらしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:対象者が安心して必要な医療を受けられるようにする	福祉医療費助成に多額の費用を要しており、この負担を軽減するための方法としては、補助金の交付以外にはない	社会福祉室	
1-38 (1-3)	乳幼児医療費補助金 (20年度)	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1-5	103,511	同上	同上	同上	同上	同上	
1-39 (1-3)	乳幼児医療費補助金 (20年度)	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	79,312	同上	同上	同上	同上	同上	
1-40 (1-106)	いなば園自立経営基盤整備負担金 (20年度)	(社福)三重県厚生事業団 理事長 丸山浩司 津市一身田大古曾670-2	538,426	三重県厚生事業団が運営するいなば園が事業団直営の施設として、自立的、主体的、効率的な経営を果たしうための経費を負担する	三重県厚生事業団が運営するいなば園が事業団直営の施設として、自立的、主体的、効率的な経営を果たしうための経費を負担するもので、目的に沿ったものである。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:障がい者保健福祉の推進 目標:厚生事業団によるいなば園の自立的、安定的な運営	公共性の高い第1種社会福祉事業である知的障害児(者)福祉施設が安定的に運営されるために、経費を負担する以外に方法はない。	障害福祉室	

交付決定実績調書(変更)

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (2-25)	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (19年度)	(独法)福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する経費の一部を補助する。	288,796	383,961	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条」及び「三重県健康福祉部関係補助金交付要綱に」基づき、民間社会福祉施設等の職員の処遇の向上を図ることを目的に交付しているが、退職手当金という性質上、補助事業者への財源確保として、年度当初に交付決定し、精算を年度末に行っていることによる。	社会福祉室	
1-2 (3-1)	軽費老人ホーム事務費補助金 (19年度)	(社福)青山里会 四日市市山田町 5500-1	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な事務費に対して補助金を交付する。	115,083	115,491	平成19年度の事務費単価設定に基づき変更を行ったことによる。	長寿社会室	
1-3 (3-2)	軽費老人ホーム事務費補助金 (19年度)	(社福)長茂会 尾鷲市南浦4584-3	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な事務費に対して補助金を交付する。	92,586	91,005	平成19年度の事務費単価設定に基づき変更を行ったことによる。	長寿社会室	
1-4 (1-6)	精神障害者社会復帰施設運営費補助金 (19年度)	(社福)愛恵会 理事長 齋藤純一 松阪市久保町1927-6	精神障がい者の社会復帰施設の運営経費に対して補助金を交付する。	77,115	74,879	平成19年度の施設運営経費精査により、変更を行ったことによる。	障害福祉室	

交付決定実績調書

(部局名 環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-6)	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	500,000	廃棄物処理センターの一般廃棄物処理事業の経営健全化に向けて、市町が適正な処理料金を負担することを前提に補助する。	(目的 理由) ダイオキシン対策上、必要不可欠な廃棄物処理センター事業に対し、補助金を支出することで、当該センターの経営健全化を進める。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金交付要綱	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 廃棄物対策の推進 (目標) 廃棄物の適正処理・再生利用の推進	一般廃棄物の適正処理を進めていくうえで、市町から搬入される焼却残渣の溶融処理を今後とも継続していくことが必要である。 当該センターに補助金を支出することで、当該センターの経営が安定化し、本事業を継続して行うことが可能となる。	廃棄物対策室	
1-2 (1-11)	浄化槽設置促進事業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目18番18号	75,220	浄化槽の設置者に対し市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対して県費補助(補助率1/3)を行う。	(目的 理由) 市町が計画的に浄化槽の整備を図り、し尿、雑排水を適正に処理することにより、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び同交付要領	(政策) 資源循環型社会の構築 (施策) 水環境の保全 (目標) 生活排水対策の推進	水環境の保全のために浄化槽設置を促進するには、国の交付金と併せて県の補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	水質改善室	
1-3 (1-47)	林道施設災害復旧事業費補助金	大台町 多気郡大台町佐原750番地	92,130	林道施設災害復旧(平成19年度 18災、19災)	(目的 理由) 異状な自然現象により被害を受けた林道施設を復旧し、森林の適正な維持管理、効率的な林業経営の展開や山村の生活環境の改善を図る。 (根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材等の安定供給の推進	国庫補助事業を活用し、補助金を交付すること以上に有効な方法はない。	森林保全室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-2 (1-8)	三重県中小企業融資制度利子補給補助金 (平成19年度)	株式会社百五銀行 津市岩田 21 - 27	83,681	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的 理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	三重県中小企業融資制度の融資利息軽減は、県の中小企業金融対策として、利用者負担軽減のため、県単融資制度取扱金融機関に利息の軽減に要する経費の補填を行なうことで利息の引下げを行っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	
1-3 (1-7)	信用保証協会保証料軽減補助金 (平成19年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋 3 - 399	240,567	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	三重県中小企業融資制度の保証料軽減は、県の中小企業金融対策として、利用者負担軽減のため、信用保証協会に保証料の補填を行なうことで保証料の引下げを行っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	
1-4 (1-31)	研究施設 過疎地域等立地促進補助金 (平成19年度)	JSR株式会社 代表取締役社長 吉田淑則 東京都中央区築地 5 - 6 - 10	241,725	光電子材料の研究開発施設の新規立地に対して補助する。 業種:化学工業 (研究開発施設)	(目的 理由) 研究開発施設の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業復興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を実現するための優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-5 (1-4)	三重県産業支援センター事業費補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	147,810	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて行う「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業を補助する。	(目的 理由) 本県における新事業の創出促進を目的に、ベンチャー企業等を総合的に支援する地域プラットフォーム体制(みえプラットフォーム)を整備運営し、その中核的支援機関として企業等の立ち上げ・研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じた支援を図るため、(財)三重県産業支援センターにその事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自律的産業集積の推進 (目的) 戦略的なベンチャー企業の育成	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	商工振興室	
1-6 (1-6)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	118,188	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的 理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、低金利の現状や、支援という事業の性格から、必要な事業費の確保は難しく、補助金によらなければ、実施が困難である。	商工振興室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-7 (1-5)	三重産業振興センター補助金 (平成20年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	219,209	三重産業振興センター(メッセウイングみえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助する。	(目的 理由) 三重産業振興センター(メッセウイングみえ)の建設費にかかる補助金であり、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長、及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 地域産業の活性化	本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は、補助金によらなければ、事業実施が困難である。	商工振興室	
1-8 (1-13)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成20年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	120,786	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業に補助する。	(目的) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業者の地位の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営支援機能の充実	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	金融経営室	

交付決定実績調査

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-9 (1-102)	地域産業振興基盤整備事業費補助金 (平成20年度)	熊野市	109,275	工業団地の整備に対して補助する。 (仮称)金山工業団地	(目的理由) 東紀州地域の市町等が行う工場用地整備事業にかかる費用を補助し、安価な工場用地を企業に提供できるようにすることで、企業立地において条件不利地域である当該地域における産業の活性化と雇用の場の創出を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就業環境づくりと元気な産業づくり (施策) 自律的産業集積の推進 (目標) 戦略的な企業誘致	県南部の特定市町では企業立地条件が不利な状況のなか、財政力も弱いため、競争力のある産業用地の整備には、優遇措置として補助金以外の方法での事業実施は極めて困難である。	企業立地室	
1-10 (1-41)	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金 (平成20年度)	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	139,910	農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図るために補助する。	(目的理由) 農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図ることで、農村集落の維持・活性化と農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農水産業の持つ多面的機能の維持・向上 (目標) 農業の多面的機能の発揮	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農業基盤室	
1-11 (1-85)	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 (平成20年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	72,000	地先の漁場と密接に関連する漁港を計画的かつ一体的に整備し、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資するため、磯津漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的理由) 地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能増大を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産基盤室	

交付決定実績調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室名	備考
1-12 (1-82)	広域漁港整備事業費補助金 (平成20年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1 -1	85,025	漁港を計画的に整備し、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給に資するため、答志・菅島漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的理由) 水産物の生産・流通の拠点作りを推進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産 基盤室	
1-13 (1-88)	養殖基地機能向上事業費補助金 (平成20年度)	熊野市 熊野市井戸町 796	70,000	高齢者や新規労働者が働きやすい養殖基地づくりを進め、県民への水産物の安定供給や水産物の鮮度保持等の付加価値化に努めるため、甫母漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的理由) 漁業者の高齢化が進む東紀州地域における漁業収入の安定や就業者の定着を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。	水産 基盤室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 : 農水商工部) (単位 : 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-15 (1-1)	三重県中小企業 支援センター事 業費補助金 (平成19年度)	財団法人三重県 産業支援センター 津市栄町 1 - 891	支援体制整備事 業、窓口相談事 業、その他の中小 企業に対する支援 事業に要する経費 を補助する。	132,874	131,024	委託内容の変更、事務所借上 料金の減少に伴う減額、給与 体系改定に伴う増額などによ り、全体として減額交付決定を 行った。	商工振興室	
1-16 (1-2)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成19年度)	財団法人三重県 産業支援センター 津市栄町 1 - 891	ベンチャー企業等 の「チャレン ジャー」段階から 「経営」段階に至る までの各段階に応 じた「資金供給」、 「技術開発」、 「人材育成」、 「販路開拓」、 「情報提供」 等の支援事業に対 して補助する。	154,390	137,523	広報活動に係る外部委託の 取りやめ、サポート研究会の 回数減等に伴う所要見込額の 減額により、減額交付決定を 行った。	商工振興室	
1-17 (1-16)	三重県産業支援 センター事業費 補助金 (平成19年度)	財団法人三重県 産業支援センター 津市栄町 1 - 891	ベンチャー企業等 の「チャレン ジャー」段階から 「経営」段階に至る までの各段階に応 じた「資金供給」、 「技術開発」、 「人材育成」、 「販路開拓」、 「情報提供」 等の支援事業に対 して補助する。	137,523	135,069	ホームページ改修に係る入札 差金、ベンチャー創出促進事 業補助金における補助金交付 の辞退等に伴う所要見込額の 減額により、減額交付決定を 行った。	商工振興室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 :農水商工部) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-18 (2-13)	三重県オンライン企業育成プログラム事業費補助金 (平成19年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町 1 - 891	自ら事業の高度化計画を策定し、オンライン企業に向かって研究開発や技術開発に取り組む中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	80,875	67,922	技術相談を担当するコーディネーターとアドバイザー派遣事業の所要見込額の減額、技術開発補助金交付決定企業の事業中止による事業経費の減額等により減額交付決定を行った。	商工振興室	
1-19 (1-18)	三重県オンライン企業育成プログラム事業費補助金 (平成19年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町 1 - 891	自ら事業の高度化計画を策定し、オンライン企業に向かって研究開発や技術開発に取り組む中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	67,922	58,187	アドバイザー派遣事業の補助対象経費の取り下げ、技術開発補助金交付決定企業の事業中止による事業経費の減額とその他の間接補助事業者の実績見込精査等から減額交付決定を行った。	商工振興室	
1-20 (2-15)	三重産業振興センター補助金 (平成19年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町 1 - 891	三重産業振興センター (メッセウイング・みえ) の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助するとともに、施設の防水対策を行うための経費を補助する。	254,836	243,620	防水工事及び外壁等補修工事の執行見込額の減少により、減額交付決定を行った。	商工振興室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-21 (2-8)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成19年度)	三重県中小企業 団体中央会 津市栄町1-891	三重県中小企業 団体中央会が指導員等を設置し、 中小企業者の連携組織の推進並び に事業協同組合等の運営指導及び活 性化事業に補助する。	125,059	125,016	人件費における新規採用者の 採用の遅延、指導員の育児休 業に伴う減額交付決定を行っ た。	金融経営室	
1-22 (1-3)	小規模事業支援 費補助金 (平成19年度)	三重県商工会連 合会 津市栄町1-891	三重県商工会連 合会の行う小規模 事業者等の経営、 技術の改善、発達 等のための事業の 充実と、商工会の 指導力の強化を図 り、小規模事業者 等の振興と安定を 支援する事業に補 助する。	127,884	128,165	人件費単価改定による増額、 若手後継者育成事業所要額 の減額等により、全体として増 額交付決定を行った。	金融経営室	
1-23 (1-4)	小規模事業支援 費補助金 (平成19年度)	津商工会議所 津市丸之内29- 14	津商工会議所の 行う小規模事業者 等の経営、技術の 改善、発達等のた めの事業の充実を 図り、小規模事業 者等の振興と安定 を支援する事業に 補助する。	92,808	93,290	人件費単価改定による増額交 付決定を行った。	金融経営室	

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 : 農水商工部) (単位 : 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-24 (1-5)	小規模事業支援 費補助金 (平成19年度)	四日市商工会議 所 四日市市諏訪町2 - 5	四日市商工会議 所の行う小規模事 業者等の経営、技 術の改善、発達等 のための事業の充 実を図り、小規模 事業者等の振興と 安定を支援する事 業に補助する。	78,985	79,310	人件費単価改定による増額交 付決定を行った。	金融経営室	
1-25 (1-6)	小規模事業支援 費補助金 (平成19年度)	志摩市商工会 志摩市阿児町鷓 方3440-1	志摩市商工会の 行う小規模事業者 等の経営、技術の 改善、発達等のた めの事業の充実を 図り、小規模事業 者等の振興と安定 を支援する事業に 補助する。	64,402	64,179	人件費単価改定による増額、 商工会等組織再編促進強化 事業所要額の減額等により 全体として減額交付決定を 行った。	金融経営室	
1-26 (3-3)	産業人材育成基 盤整備事業費補 助金 (平成19年度)	財団法人三重県 産業支援センター 津市栄町1-891	研究開発、人材育 成、企業支援など の「場(舞台)」の 整備等を行う。	110,228	103,336	報償費、共済費の減額、自動 車購入費の増額等により、全 体として減額交付決定を行っ たため。	産業集積室	
1-27 (1-26)	産業人材育成基 盤整備事業費補 助金 (平成19年度)	財団法人三重県 産業支援センター 津市栄町1-891	研究開発、人材育 成、企業支援など の「場(舞台)」の 整備等を行う。	103,336	103,018	報償費、旅費等の減額によ り、減額交付決定を行っ たため。	産業集積室	

第2 - 1号様式 (条例6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室名	備考
				変更前	変更後			
1-28 (3-5)	三重用水施設管 理費負担金 (平成19年度)	独立行政法人水 資源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心11- 2	農水・上水・工水 の多目的大規模 利水事業として整 備された三重用水 について、独立行 政法人水資源機 構が直接管理する 管理費の農業用 水に係る分を負担 する。	117,111	113,423	請負差金及び事務費、一般管 理費の精算による減等	農業基盤室	

交付決定実績調書

(部局名 県土整備部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-2)	都市河川改修費 負担金 (平成19年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	582,933	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架替工事に要する経費を河川管理者として負担する。	(目的 理由) ネック点解消に伴う河川拡幅による鉄道橋架替工事にかかる河川管理者負担金 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋 道路橋緊急対策事業にかかる協定	(政策) 災害に強い県土づくりの推進 (施策) 治山・治水・海岸保全対策の推進 (目標) 洪水防止対策の推進	ネック点解消に伴う鉄道橋架替のため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川 砂防室	
1-2 (1-4)	連続立体交差事業負担金 (平成19年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	984,328	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費を負担する。	(目的 理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図るため。 (根拠) 都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	(政策) 快適なまちづくりの推進 (施策) 快適な都市環境の整備 (目標) 鉄道施設高架化による交通の円滑化	連続立体交差事業による鉄道施設高架化等に負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策室	

交付決定実績調書(変更分)

(部局名 県土整備部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-2 (1-1)	土地区画整理事業補助金 (平成19年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	222,645	241,945	早期の事業完了に向けて、区画道路の築造と造成、ならびに移転補償の追加執行。	都市政策室	

交付決定実績調書

(部局名 教育委員会 (単位:千円))

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
1-1 (1-6)	平成20年度全国ブロック体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 会長 中川 安久 亀山市本町1-10-1 三重県立亀山高等学校内	75,418 (H20.5)	高等学校の全国・ブロック体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	目的:高等学校の生徒を全国・ブロック体育大会へ派遣することにより、運動部活動の活性化を図るとともに、学校期のスポーツ活動を充実し、スポーツに親しむ資質や能力の育成を図る。 根拠:三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱 理由:運動部の活動は学校教育活動の一環であり、その活動の成果の発表の場である体育大会に生徒を派遣するため。	(政策) 豊かな個性を育む人づくりの推進 (施策) 学校教育の充実 (目標) 学校運動部活動の健全な発達と充実を図る。	平成11年度に「県立学校運営費及び教職員旅費」の見直し、適正化を図った。その中で生徒の大会参加への補助はスポーツ振興への奨励策として予算化し、全国大会等に生徒が参加する際の旅費は県費負担が妥当であるとする。	スポーツ振興室	

第2 - 1号様式 (条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書 (変更分)

(部局名 教育委員会) (単位 :千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
1-1 (3-1)	平成19年度全国・ ブロック体育大会 派遣費補助金	三重県高等学校体 育連盟 会長 中川 安久 亀山市本町1-10 -1 三重県立亀山 高等学校内	高等学校の全国・ブ ロック体育大会への 生徒派遣に要する経 費を補助する。	90,251	88,723	全ての補助対象体育大会が終了 し、派遣人数・期間について見込 みより実績が下回ったことにより 派遣事業費が減少したため。	スポーツ振 興室	